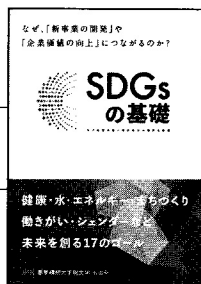




本書は、国連の定めた持続可能な開発目標（SDGs）について、「とりわけ企業で、経営の中枢に据えることが想定されている」とし、社会的責任としての取組みのみならず、社会課題を収益事業として取組む「本業化」さえも期待されているとする。そして、日本における経営哲学の代表例として、近江商人の「三万よし」を挙げる。「買い手が満足し、売り手が満足する」というのは、商売として当然のこと。世間（社会）に満足、つまり、貢献できてこそよい商売」というのだ。

また、シニアが、未来のある若者に対して社会を変えた成功体験を提示するよう主張する。一見達成が難しそうな目標でもくじけずに社会的な努力が継続されるようにするには、そうした成功体験と希望を次世代にき

SDGsの基礎



事業構想大学院大学出版部 編集

1944円 事業構想大学院大学出版部
☎03-3478-8402

ちゃんと伝えるのが何より大事であるという。このように同書は、次代を担う若者に対する企業や大人の側の伝承や育成の責任を訴えている。

だが、評者は、就職や起業において、自らの職業が、人類や地球の存続にも貢献するという夢のある職業観を持てる若者は、一部のエリートに限られてしま

うのではないかと危惧する。格差の拡大と不正の横行のなか、多くの若者は、仕事に夢を持てずにいるように思える。そこで脱落した者に対しては、個人化社会では、「それ

も自己決定なのだから自己責任」と断じられかねない。そこでは、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念は理想論に終わってしまう。われわれの教育活動においては、若者が自らの存在の社会的意義を確認し、「社会的視野の拡大と自己の位置決め」に基づいて自己決定ができるよう支援するものでありたい。

（前聖徳大学教授・西村美東士）